

出張報告書

令和 元年 8月 30日

議長 米田 貴志 様

会 派 名 次世代政策会議

代表者氏名 河合 馨

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 白浜町ITビジネスオフィス視察
- 2 出張先 和歌山県西牟婁郡白浜町
- 3 出張期間 令和 元年 8月 19日～令和 元年 8月 19日
- 4 出張者氏名 稲田 悦治・雪本 清浩・京西 且哲
西田 武史・井舎 英生・河合 馨
- 5 てん末報告

別添報告書のとおり

白浜町 IT ビジネスオフィス調査事項

白浜町は人口約 22,000 人の町で、3 地域にわかれており、主に観光業を主産業とする白浜地域、農業、漁業を主産業とする富田地域、農林業を主産業とする日置川地域からなる年間を通じて温暖な気候の町です。

また、年間の観光客は約 334 万人で、近年はインバウンドが増加しており、年間約 10 万人の外国人が訪れており、台湾、香港、中国、韓国などの東アジアが中心である。

町内には県内唯一の飛行場である「南紀白浜空港」があり、一日 3 便（朝、昼、夜）が羽田空港間を結んでおり、平成 31 年 4 月からは民営化されています。

一方、RICOH ジャパン、NEC ソリューションイノベータ、日本能率協会マネジメントセンターと包括連携協定を結んでいるほか、桃山学院大学、近畿大学と包括連携協定を結び、様々な面で協業に取り組んでいます。

防災面では、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と協定を結び、「耐災害ネットワーク」（Nerve Net）の実証実験を開始し、基地局同士を網目状に結ぶことで災害時でも途切れないネットワークを構築しています。

また、平時利用も考慮し、普段は観光客等が利用できるフリースポット（Shirahama Beach Wi-Fi）としても活用し、白良浜や千畳敷等の観光名所もフリースポットとなっており、白良浜ではビーチ全体がフリースポットで同時接続者数も約 2,500 人と大規模なものとなっています。

総務省が平成 27 年度に実施した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に「白浜町におけるパブリッククラウドサービスを利活用した先進的テレワーク推進及び、生活直結サービス構築・検証事業」（以下「実証事業」という。）のコンソーシアム構成員として参加し、実証事業ではサテライトオフィスの整備及び従業員の移住・長期派遣、テレワークツールを利活用したテレワークの有効性検証等を実施しました。

企業の生産性向上における地方のサテライトオフィスの有効性を示す結果を残しました。その後、平成 28 年には 200 件以上の視察を迎え入れたとも伺いました。

我々会派視察が同半月前には、総務省からの視察もあったとのことでもあります。

白浜町の IT ビジネスオフィスビジネスの企業誘致の取り組みでは、平成 16 年に白浜町 IT ビジネスオフィスが出来た時に入った企業は数年で撤退したそうであり、その理由を考えた時に「なぜ企業は白浜町にオフィスを構えたのか」また「オフィスで働く人たちと地元の人たちとの接点がなかったこと」などに対して町がきちんとフォローできていなかったという原因があり、これらを解決しないと、今後サテライトオフィスの利用を継続して頂くことは難しいのではないかと感じ、そのため、白浜町に進出してきた企業の方々とできるだけ交流を持って、街、企業、地域の接点作りに力をいれてきたとのことでした。

地域活動の事例としては、清掃活動やイベントなどのボランティア活動や地域の伝統行事への参加を行い、また、地域の子供たちに向けて「プログラミング教室」を実施してお

り、これは地域住民にも好評で、現在も IT オフィス入居企業が中心となって、小・中学生を対象に定期的に開催しているとのことでした。

こうした取り組みは、企業と住民をつなぐ交流の場になるだけでなく、白浜の子供たちがプログラミングや ICT システムについて、白浜にいる IT 企業から学ぶことにより、将来的にそういった仕事に興味を持つ子供たちが増えてくる可能性もあり、「IT 関連の仕事は東京に行かなくても、地元で続けていける」という感覚を持ってもらうことも大切で、例えば、大学で地元を離れても自分のやりたい仕事が地元で出来れば、白浜に帰ってくることに繋がるのではないかと考えられ、それが人口流失や少子高齢化の歯止めに繋がることを期待しているとのことでありました。

また、企業が求める条件は①空港が近く、空港からわずか5分たらずでオフィスにすることができ、一日3便ある東京白浜間の飛行機は、朝便で来て、夕方便で帰ると普通に一日の就業時間で業務を遂行できる。②景観等のオフィス環境の良さとリゾート感覚で仕事ができる場所ということである。企業は東京と同じような環境で仕事をするようなことは望んでおらず、非常に評価している。③平成 26 年度から白浜町が実証実験を行っている「耐災害ネットワーク」があり、これは、白浜町と国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）で協定をしているものでオフィスを含め町内に10か所、隣の田辺市の情報通信施設に1か所基地を設け、独自のネットワークを構築しており、基地同士がメッシュ状態で結ばれていることで一般的なネットワークと違い、一か所がだめでも他の基地局が繋がるネットワークということで IT 企業からの安心に繋がっている。

現在、IT 企業の入居は【11社となり満室で、地元雇用は約45人中約20人】で、平成 28 年 12 月に東京より白浜町にある元生命保険保養所を改修し、本社「クオリティソフト（株）」が本社を移転し、平成 29 年 5 月から新たにドローン事業を展開し、白浜町や隣の町の上富田町とで延べ100名以上の地元雇用を創出している。

企業からは、社員の業務成績は上がり、地方のサテライトオフィスで働くことで生産性が向上しており、ふるさとテレワークを実施した企業にとって大きな成果となり、現在の事例が反響を呼び、IT ビジネスオフィスへの新たな進出企業が増加し、今年の 6 月には、第二オフィスをオープンし、そちらも満室となり、今は第三のオフィスのオープンに着手しているとのことである。

ソフト・ハード面の確立もさることながら街・企業・地域が接点づくりに役場・職員が熱心に取り組んだ白浜町の IT ビジネスオフィスを視察実施して、以上をしっかりと行い、工夫と熱意を持って本市も取り組めば、岸和田市の商店街活性化・にぎわい創設に希望を見出すことは可能であると感じた。